

政府主導の 政治決定システムは可能か



そね・やすのり

1948年生まれ。慶應義塾大学大学院法学部政治学科博士課程修了。98年から99年ハーバード大学国際問題研究所客員研究員を経て現職。著書に「決定の政治経済学」、「この政治空白の時代」共著



やまもと・いちた

1958年生まれ。中央大学法学部卒。米国ジョージタウン大学大学院にて国際政治学修士号取得。国際協力事業団(JICA)、国連開発計画(UNDP)、ニューヨーク本部勤務を経て、95年より参議院議員。参議院自民党副幹事長、自民党遊説局長等を歴任後、99年第2次小渕内閣の外務政務次官に就任。現在参議院外交防衛委員会、国際問題に関する調査会理事、自民党外交副部長、青年局長、教育・文化・スポーツ関連団体委員長等。



ねもと・たくみ

1951年生まれ。74年東京大学経済学部卒業。建設省(現国土交通省)入省。各局で都市政策、米国で都市政策研究を経て、93年より衆議院議員。厚生政務次官、党国対副委員長を経て、現在、党行革本部次長等。著書に「日本経済起死回生トータルプラン」、「21世紀の政権構想」等。

曾根泰教
慶応大学教授

山本一太
参議院議員

根本匠
衆議院議員

自民党の国家戦略本部は、政治システム改革案を発表した。総理のリーダーシップと官邸機能を強化し、政府主導の政治決定システムを構築するのが狙いだ。政と官の相互依存体質が問題になっている鈴木宗男氏の問題では、さっそく総理がリーダーシップを発揮し、悪弊を断ち切ることができるかが問われている。改革案の起草に携わった根本匠衆議院議員と山本一太参議院議員が、政治学の第一人者・曾根泰教慶大教授を交え、激しい議論を交わした。

曾根 3月13日に国家戦略本部国家ビジョン策定委員会が政治システム改革案と緊急アピールを発表なさって、実に面白いと思ったのは、新聞各社の対応の違いです。朝日新聞は一面トップ、他の新聞社はいわゆるベタ記事。これにはそれなりの政治的意図があるのだらうと思うんですよ。永田町では、幹事長はじめ政調会長、総務会長、有力議員など、総じて知らん顔でしたから、それを見た朝日以外の新聞社はニュース価値なしと踏んだわけです。ところが、朝日は小泉さんに踏み絵を踏ませようとした。日本はこっちに行かなければいけない、と意図的にトップにもってきたんじゃないでしょうか。

私も、これだけ内容の濃い提案を宙に浮かしちゃう手はないと思うんです。まず、今回の政治システム改革案をはじめとする国家戦略本部のビジョン策定委員会の活動について、若干説明をいただきたいと思います。

根本 国家戦略本部の目的は、その名のとおり、小泉純一郎の国家戦略、小泉純一郎の国家ビジョンを作ろうということです。幾つかテーマはありますが、政治システムという問題を一番最初に取り上げたわけです。

一番大きなテーマは政治主導。政治主導というと、2つ解釈がある。「内閣主導」か「党主導」か。これが与党の議員を混乱させているんですよ。われわれにとって、政治主導とは「内閣主導」を意味する。だから、政

治主導を実現するためには、まず内閣機能を強化しようというわけです。議院内閣制の下で、与党の政治家が総理や大臣、あるいは副大臣という形で政府に入り、その政治家たちが中心になって決断していく。国のあるべき方向性を政治家が決めていく。これが本来の政治主導だと思うんです。

山本 なぜこの国家戦略プロジェクトチームの中で政治決定プロセスを議論したか。端緒になったのは、今の日本の政治決定システムは、本当にやる気のある人が来たときに機能するシステムなんだろうかという疑問なんです。党と内閣、つまり与党と政府の権力の二重構造があって、実は日本の総理大臣というのはなかなかリーダーシップを発揮できない状況にあるのではないかと。極端に言えば、誰が総理になっても自分の考えをしっかりと政策として体现し、リーダーシップをとれるようなシステムをつくらうというわけです。

根本 それから、2001年1月からの中央省庁改革の一環として、内閣機能の強化が図られ、総理大臣に閣議での「発言権」が認められたが、やはり政治主導を目指す場合、総理のリーダーシップの強化は不可欠なんですね。小泉さんというきわめて大統領制的な総理が出てきて、自らどんどん問題を提起している。この流れを大切にしたい。例えば、副大臣制度が導入され、それぞれの省庁に政治家が従来よりも多く入るといった仕組みがつけられた。これで総理の意向が各省庁により反映されやすくなるわけです。

また、総理のリーダーシップ強化ということになれば、当然官邸機能の強化が必要になります。例えば国家戦略的な、あるいは各省庁横断的な重要性が高いテーマについて総理が主導できるように、官邸には政治家を中心

に常時戦略的なスタッフを置く必要がある。それに、言葉でいうと簡単ですけども、適材適所の人事も必要でしょう。

曾根 全体の流れとして見直すべき方向、改革の方向というのはよく伝わってきます。でも、具体的な例として鈴木宗男さんが出てきた、あるいは加藤紘一事務所の佐藤三郎さんの問題が出てきたときに、小泉さんはやっぱり発言しなければいけなかったと思うんですね。鈴木さんは個別の行政の執行にかかわるところにまで関与している、それは小泉改革に反することだ、と言えよよかったんだけども、言わなかった。何を言ったかという、政治家の言う良い意見は聞いて、悪い意見は聞くな。官僚サイドからしてみれば、良い意見と悪い意見をどうやって区別したらいいのか分からないわけですね。

そこで小泉さんは出遅れちゃったわけです。政と官の関係をどういうふうに整理するか早急に結論を出し、改革の遅れを取り戻さなきゃいけない。鈴木宗男さんの言えよ「選挙区、地元の代弁をしてなにが悪い。議院内閣制だから官僚を呼びつけたんだ。でもちょっと声が大きかった。声が小さければいいだろう」という論理をどうとらえるか。きちんとけじめをつけなければ改革は進まない。

政と官の「グレーゾーン」

根本 政治家は政策決定の過程で、行政の部分といろいろ接触しなくてはならない。そのうちに行政実務を行う官僚と非常に密接な関係になり、結果的には行政の許認可等に対して口を出すようなところまで来てしまった。これが鈴木さんの問題が起こった原因だと思うんですね。

だから、厳正かつ公平な行政執行を維持するために、許認可など行政の細々したところに政治が口を出すことを排除するような仕組みをつくれればいい。個人的には、きちんと理念を整理する必要があると思うんです。やはり政策決定という政策論の部分と、行政による執行の部分とを完全に分離し、政治家が行政の執行部分に口を出すということは完全に排除する、あるいはチェックするシステムをつくれればいい。

ただ、グレーゾーンは地域の「陳情」ですよ。例えば地方自治体の首長の陳情を政治家として受けるべきか。自分たちは地域から選ばれた代表じゃないかという人もいる。イギリスでは、「政治家は地域のために働くべきか」という世論調査をすれば、6割が「イエス」と答えると聞いている。イギリスでは、地域の陳情というのは政治家がやるんです。

曾根 アメリカはもっと多いですね。

根本 国会議員には国の政策、法律を作るといふ仕事のほかに、地域の代表という役目もありますから、国会議員が地域の発展のために尽力することは当然。きちんとしたルールさえ作れば問題ない。今回の緊急アピールにもあるように、河川や道路を整備してほしいとか、まちづくりを応援してもらいたいという地域の要望は大臣、副大臣、政務官が受けるというルールにすればいい。

山本 根本さんがおっしゃったグレーゾーンのことは私も考えてみました。政治家が官僚に働きかけるのも、健全な形だったらいいと川口外務大臣は述べられました。鈴木宗男スキャンダルの反省から、不当な圧力を排除するという目標を外務省改革の1つの柱として立てたわけです。しかし、不当な圧力というのは何なのか、健全な働きかけというのは何

なのかというところが大事だと思うんですね。

キーワードは、オープンなプロセスの中で行うということだと思うんです。鈴木氏の問題では、官庁を介して利権を地元や特定の会社に誘導し、その見返りに政治資金を得て選挙を戦うという、まさに政・官・業の癒着の構図があったわけです。しかし、本当にオープンなプロセスで政・官・業の3者が接触し、企業献金も政治活動の一部としてきちっと正当化される、そういうルールあるいはシステムがあれば問題ないと思います。水面下でやって、私腹を肥やすようなことがあってはいけません。

曾根 もう1つの大事なキーワードは予算の「箇所付け」です。箇所付けは、そもそも行政機構の仕事。配分ルールと基準については、国会と国民に説明責任が発生するのですが、政治家がしばしば介入する。しかも、業者選定にまで介入することができるというのが現状。なぜそんなことが可能かということ、行政機構の方にも問題があるんですね。どうしても、各箇所の優先順位を付けなければいけない。だけど、それが難しいということになると、政治家の先生方の顔を立てるような順位を付ける。顔を立てれば、当然その先いろんなことでまた便宜を図ってもらえる。そんなわけだから、役所にとっても、政治家にとっても、箇所付けはルール化しておかない方が便利なんですよ。

根本 「箇所付け」にはきちんと役所の基準があります。まず市町村から上がってくるものを、県レベルである基準に基づき整理して、概算要求のときによく国レベルまで上がってくる。箇所付けにも優先順位はあり、ルールがまったくないということではありません。だから、政治家はここもオープンにや

ることにすればいいと思うんです。

ただ、確かに役所サイドも、この先生に恩を売っておけばいろいろ次の展開が良くなると思うことはあるでしょう。現行のシステムでは、役所サイドが政治家の応援団を欲しがるのが仕方ない。自党内には各省庁担当の部会があり、そこから大蔵省（現財務省）に予算要求がいく。役所は予算を得るために大蔵省に応援してもらいたいから、自分のところをプッシュしてくれる政治家が欲しいということになる。これが族議員政治のはじまりです。このシステムそのものを変えないことには、問題はなくならないんです。ただ、業者の選定までやってしまう政治家は基本的にいないと思いますよ。

山本 もちろん。ただ、官庁を介して利益誘導し、それによって政治献金を得るというタイプの人はやはりいると思うんですね。それで逮捕されている人がいるわけですから。政治的な圧力を加え、無理やり業者の選定をねじ曲げて、自分の知っている人を押し込んでお金を得る。まさに不当な政治の介入だと思います。周りにいる人たちの中にはあまり見当たらないので分からないのですが、そういう体質があることは事実だと思います。

政と官の相互依存体質

工藤 鈴木さんというのは特殊な例だったんですか。言い換えれば、自民党そのものの体質を背負った典型的な政治家が取り残されて、今なお残っていたということなんですか。それとも構造的な問題なんですか。

根本 田中角栄さんという人はリーダーシップもあるし、政策的にも非常に優れた人だったと思いますよ。ある意味では非常に有能な

政治家だったが、この「政治とカネ」の問題は、やっぱり田中さんから出てきていますよね。今回の事案は「田中角栄的なもの」の終焉ではないか、そう思います。

ただ、正直言って、少なくとも3期生以下には昔の自民党ってよく分からないんですよ。1993年の総選挙で自民党は野党に転落し、影響力を失いました。この時に初当選をした私は、野党議員としてスタートしたので、自民党的なものであるというのがよくわからない。それに、政治改革が進み、資金管理団体は企業献金を受けられなくなったから、昔のように資金は集まらない。自分で賄える範囲で政治活動をするというのがわれわれの感覚なんです。山本さんもだけれど、これからの政治家は政策で勝負だと最初から思っていたわけですね。

山本 鈴木さんは自民党の中でもある意味で突出した存在だったと思います。鈴木さんのやり方というのは、やはり自由民主党という政党の政治家の古いタイプを体現していると思うんです。かなり強引に物事をやる。役人をみんなの前でののしる。役所に圧力をかけて、個人的な自分の利益誘導みたいなものを使う。

鈴木さんについてはカネの力だとか、いろんなことが言われていますが、一方で確かに外交政策についてはかなり詳しく、特に外交部会、外交調査会で発言力が大きかった理由は、声が大きくて腕力が強かったというほかに、よく勉強されていたからです。よく分かっているという自信があるからこそ、自然と力が大きくなるわけなんですけれども、ああいう古いタイプのやり方といいますか、鈴木さんのやり方はまずいと思います。例えば1つの法律案があっても、個人的な理由で

通さないとか、それを妨害するというケースが実際にあったんですね。

あの人は子分の面倒見がいいし、ある意味で情報力もある。昔だったら相当の実力者に、場合によっては派閥を継承して総理候補になっていた人かもしれません。古いタイプの魅力、突破力みたいなものは確かにあったんですね。それでも、私は最初からああいう人を決してリーダーにはいけないと思っていたし、あのようなスタイルが自由民主党の政治家の主流になってはいけないと思いました。

工藤 鈴木さんについては大きく分けて2つの問題があると思うんです。「政」と「官」相互依存のもたれあいの構図があり、それをどう変えなければいけないのかという問題。もう1つは、さっき話に出た「陳情」による利益誘導のやり方が旧態依然で進んでいるという問題です。官僚や政策秘書など、いろいろな人たちの座談会をこの座談会と並行してやったんですが、自民党総務会での全会一致が決められている現行のシステムの中では、官僚は法案を通すためには声の大きな政治家に対応せねばならないという現状があります。逆に政治家は官僚に依存しないとやっていけないという声もありました。一方で、政策を含めて質問から回答まで官僚に全部書いてもらう政治家がいまだにいます。

山本 良い意味での相互依存だったら問題ないと思うんですね。日本は議院内閣制を採用しています。イギリスもそうなんですが、議院内閣制では閣法が主流なんです。議員立法はあるけれど、ほとんどは政府が提出する法律なんですね。そういう現実の下では、政府の法案作成に協力するという官僚の役目はなくならないんですよ。

与党・自民党が政策を作る際、官僚が唯一最高のシンクタンクであり続けたというのはあまりに不健全でした。情報ソースが1つしかないということは、官僚に生殺与奪を握らせていたということなんです。これからは、政治家サイドで独立系のシンクタンクを作り、官僚と違うところから政策オプションを引き出すべきです。あるいは衆参両議院にある調査局などを強化するとか、人材が揃っているわりに十分活用されていない国立国会図書館の機能を高めるという方法もある。政治家がみずからのシンクタンク機能を高めることが大事なんです。

ただ、政治家がいくらシンクタンク機能を高めても、結局メインのサポートをするのは閣法を作る官僚なんですね。政策については、官僚がもっているノウハウを使っていいと思うんです。大臣、副大臣や政務官にも適材適所な人材をもってきて、このチームが一丸となって官僚をしっかりと使いこなすことが一番大事。「官僚の役割をできるだけ小さくする」という発想はちょっと違うと思うんです。

もちろん、もたれ合いばかり多くなって、質問や回答まで考えさせるという政治家が随分いることは事実です。私が若手の官僚に何割いるかと聞いたら、3割と言っていました。その数字が本当かどうかは分かりませんが、そういう状況はやっぱり変えていかなければいけない。

事前審査制の問題点

工藤 政治家と官僚の接見禁止、それから与党による事前審査での全会一致をやめて多数決にする、党議拘束を部分的に解くなどの案が、先に国家戦略会議が発表した改革案に盛

り込まれていました。それについて御三方の見解をお聞きしたいのですが。

曾根 例えば事前審査を明日からやめろという人は、そういないんですよ。だけどマスコミが毎日のように書くから、事前審査を明日にもすべてやめたほうがいい、と考える人も出てくる。接見禁止の問題についても同じ。本当はある程度の移行期を伴わなければいけないんです。いま大切なのは、改革の方向性を示すということだと思っんですよ。

でも、1年前を思い出してみると、小泉首相ではなかった。半年前は与党審査なんて言葉さえ誰も知らなかった。つまり、それだけ進歩したんですよ。今までなら、鈴木さんのような問題は、政治家とカネの問題としてとらえられていたに違いない。ところがそうではなく、これを「政と官」の問題としてとらえようという人が多くなった。マスコミも、政府がハッキリとした答えを制度として出さないと納得しなくなった。だから、これは相当進歩しているわけです。例えば、山本さんは、鈴木さんは今の時代に総理になるべき人ではないと言い切った。それが進歩の証しなんですよ。逮捕されたり、起訴されたりしたら、議員辞職や離党の理由になるけれども、そうではなかったら地位が保全されてしかりというのは、古いロジックなんです。

学問の世界には、「制度的倫理学派」というグループがあるんですね。これは職業倫理の問題を考えるグループで、アメリカでは一大勢力です。ところが、日本ではそういうところから議論しない。倫理というと、カネの問題だ、資質の問題だとなる。だから、スキャンダル学派というのが一番大きい学派だね（笑）。「個人倫理」では、大酒飲みはダメだ、カネにルーズなのはダメだ、社会生活を

するには問題ありだ、ということになるかもしれない。だけど、政治家が問われるのは「制度倫理」、つまり法律を守る、憲法を守る、判断をするときにフェアであるということなんです。お天道様の前に出ても恥ずかしくないことをするか、ウソをつかないとか、公共政策を決めるときに自分の利権や私欲で歪めないとか、それが問われるべきだよと。

鈴木さんはどうもその基準が怪しい。法律には違反していないかもしれないけれども、怪しいことをしている。だから、鈴木さんは総理になってはいけないうし、議員としても責任が問われる。日本の政治倫理は10年前に比べたらものすごい進歩を遂げたのでしょいうね。今のマスコミも、国民も、そこらあたりを求めているのは分かるんだけど、まだ煮え切らない。だから、鈴木宗男はどっかのステーキ屋の女とどうのこうの（注・週刊誌に掲載された鈴木氏の愛人問題のこと）とか、そういう話になってしまうわけだよ。それは完全に混同なんです。

山本 曾根さんが最初に言ったことについて、ちょっとコメントさせていただくと、私は事前審査を廃止すべきだと思っています。ただし、事前審査を廃止することと、与党と政府を一体化するということはセットにしないと改革は進まないんですよ。ここは勘違いされやすいところです。事前審査制度を廃止するから、党と政府の機能が一体化するのではなくて、あくまで両方一緒に進めていかなければいけない。

例えば、明日から事前審査を廃止する。メリットとしては内閣の一元化があるでしょう。ではデメリットはというと、もう大変なことになるわけですよ。なぜなら、事前審査をしなければ、実質的に党議拘束がかからな

くなるからです。

自民党の部会というのは、ある意味では利害調整の機関ですから、いろんな利害が調整されて、丸くなって出てくる。さらに総務会も通すから、閣法として世に出てきたときには9割がた成立する。そういう事前審査もなく、いきなり法案が出てきたら、委員会ではイギリスみたいに逐条審査し、延々と議論した末に与党の議員までが質問して、しかも修正があるかもしれない。現実的に何が起こるかという、会期不継続の原則に基づいて必ず休会がある現在の制度を変えて、1年中国会をやらなければいけない。しかし、そうなれば、おそらく役人はみんな死にますよ。今でも予算委員会の審議中は、役人は午前4時まで起きて頑張っている。例えばある野党の若い議員が質問通告を夜中の2時までしないとする。総理と官房長官に質問がある場合、役所の全部の課長が電気をつけて待っています。質問通告をしなかったら、文字通り不眠不休になることは間違いありません。そりゃどんな人間だって死にますよ。

根本 事前審査をやめるということは、与党も野党も国会の場で討論をしようという話になるわけです。それだったら、通年国会にして十分やるということにしないと。例えば質問は3日前に通告するというルールを作り、細かい数字の議論は質問趣意書のような文書のやりとりで済ませるといふふうにもできない限り、極めて大変なシステムになってしまう。実は、法案を事前に審査・承認する仕組みは、政策の決定システムを「官僚主導」から「政治主導」に改める狙いで導入されたんです。党内で事前に徹底的に議論し、全会一致した法案だけを国会に提出するので、与党はいかに法案を通すかだけを考えればよく、

野党にも質問の時間をたっぷり与えることができるわけです。

国家戦略本部は、今回の改革案でいわゆる「事前承認制」の廃止を提言したけれど、これは与党での事前の審議を十分に行った上で、決定システムを簡素・効率化しようというものです。そして、与党の了解が得られない場合には、討議拘束を外し、国会で徹底的に審議することになる。政策決定の分野で総理のリーダーシップが格段に強化されるわけです。

それから、さっき曾根さんがおっしゃった政治家の倫理観についてもコメントしておきます。政治家というのは、本来ノーブレス・オブリージュ（注・高貴な身分に伴う徳義上の義務のこと）があり、高い志、高い倫理観が求められると思います。出処進退はみずからが決めるものだと言いうけれども、本来、そこは倫理観に従って出処進退を決めるべきです。罪に問われないようなものであってもです。

工藤 ここまで鈴木宗男氏の問題をとり上げ、政治と官僚の関係についてお話いただきましたが、やはり今の状況を打開するために、政治家は官僚から意識的にも実際にも完全に自立すべきなのではないでしょうか。先日、現役官僚を集めて座談会をやりましたら、経済が右肩上がりのときや、アップダウンが続くときは政治家の調整ができたけれども、どこも下がり気配の今は調整が利かない、そういうノウハウは先輩からも教えられたことがないという話になりました。今の局面は政治がリードしていくしかない。リスクをとれる政治家の発言がないと動けないと官僚たち自身が言っているわけです。政治が自立してほしいなんてことまで口にしてきた官僚も

いました。国民も政治家が本当に政策能力を高めて、いろんな場面でリードしていくことを望んでいるはずですよ。

ところが、政治サイドはなかなかそうならない。例えば、いまだに国会での質問作成まで手伝ってもらっている政治家がいる。また、政策能力を高めるために不可欠であるはずの政策秘書の役割にしても、山本謙司代議士事件に懲りず、まだまだお金を“ピンハネ”して事務所経費に使っているという。今回は辻元さんが話題になりましたが、政治の世界では“ピンハネ”が常態化しているという話まである。政党交付金が給付されているのだから、これまでの使途を再検討して、一部を政策立案のためのスタッフに回すなど、政策を作るための環境を整える方法はたくさんあるはずでしょう。

曾根 立法調査費も出ているわけだし。

工藤 そういう状況を聞かされると、いったい政治はどうなっているんだということになる。自民党だけではないですが、政治が自立して真剣に政策を作ることが必要なのに、実際は離れていっているのではないですか。

根本 おっしゃるとおりですが、やはり政策立案スタッフはもう少し数が必要です。政治が対応しなければいけない領域がこれだけ広がってくると、政治家本人が政策づくりにとりかかる前に資料の収集や調査、論点の整理などをしてくれる人間も必要です。政治主導を実効あるものにするために政策秘書的なスタッフを公費でもうちょっと増やしてもらえるとありがたい。

工藤 山本さんはどうですか。

山本 政治にお金がかかるということをはっきり言う必要がありますね。アメリカにポリティカル・アクション・コミティー（PA

C）という制度がありますけれども、そういう制度をつくって、法律で資金集めのプロセスを透明にする。集まらなかったら集まっただけで政治をやる。もうそれしかないのではないですか。本当に国民の理解が得られるんだったら政党交付金を倍に増やしてもらおうという方法もあります。

総理になるためにカネがかかる時代は 終わった

曾根 加藤紘一さんという例についてはどうお考えですか。逮捕された佐藤三郎さんは加藤というタレント事務所の社長だと私は思っているんですよ。加藤さんはお金のことで苦労したから、佐藤さんに事務所を経営してもらって、本人はお金の心配をしなくて済むタレントとして活躍したかったというわけです。それはある面では新しいシステムだった。加藤さんに比べると鈴木さんは古いタイプ。自分で全部畑を耕すタイプなんです。だけど、いずれもつまづいた。

山本 今、曾根さんが、加藤さんはお金のことで非常に苦労したので、新しいシステムをつくったとおっしゃいました。しかし、政治資金を捻出するシステムは、依然としてきわめて古いやり方だったわけです。つまり公共事業の口利きをすることによって、その見返りにお金を献金させるという最も古いタイプのやり方だったので、私は必ずしもあのシステムを新しいとは思っていないんですね。

工藤 政策ということになると、加藤さんは非常に勉強する人でよかったですけどね。やっぱり総裁になるにはカネが必要なんですか。例えば根本さんが総理を目指すとき、秘書さんが一生懸命「あんたは心配しなくても

いい、私に任してくれ」と言ってきたとする。そんなときに「いいよ、カネはなくてもいい」と言えるものなんですか。

根本 本質的な問題はそこです。今までの自民党では、まず派閥の長にならないと総理になれないということがありました。派閥の長になるためには、人を増やさなければいけない。そうすると、無理なカネ集めをする。そこからすべての事件が起こってきたようなものですよ。総裁の選び方から変えていかなければ、解決は望めないんです。

山本 加藤さんは英語もできる、中国語もできる、NPOにも造詣が深い。政治家としての見識も高いし、哲学ももっていたと思うんですよ。あの世代の政治家のなかで能力だけ比べたら、加藤さんが一番最初に総理になっていい人だったと思います。私は違うグループに属していましたが、ずっとそう思っていたんですね。だから、さすがの加藤さんでも、やはり総理を目指して派閥を維持するためには、ああいうやり方でお金を集めるしかなかったのかなと、あらためて落胆したんです。

大きく発想を変えるしかないと思います。総理になるためにも、政治活動をするためにも、グループを率いるためにもお金がいるのであれば、政・官・業の癒着体質の中で公共事業の口利きをして手数料をとるのではなく、何らかの違うやり方で資金を集める。しかも、法律の下で、オープンなプロセスの中で資金を集める。もし集められないのであれば、総理を目指すためにお金が必要になるというシステム自体を変えなければいけないんだと思うんですよ。

根本 派閥は昔と違って資金力がないから、もうたいしたお金は配っていないでしょう。

逆に、月5万円とか会費を取ってやっているはず。それでも足りないので、政策セミナーなどを開き、合法的にお金を集めて活動を維持しているわけです。本当にそれほどお金が必要なのか。自民党に良い人材がいて、それを総理にするというときに、政策に共感してその人を支える集団というのがあっていいはず。お金は関係ない。この人を総理するため集まろうとか、理想は同じなのだから連帯して政策集団をやろうとか、そういう形に変えていくことはできると思うんです。派閥に意味が残っているとすれば、それは人事調整機能とよりどころとしての機能くらいしかない。1年生議員が入ってきて、右も左も分からないときに何かのグループに所属できる環境があれば、情報も入りやすい。

工藤 総裁になるためにカネがかかるというシステムはすでに変まっているのか、まだ変わっていないのか。変わっていないのだったら、なぜそこまで集めなければいけないのか。

根本 総裁選挙をやろうと思ったら、確かに印刷代だけでものすごいかもしれないね。

曾根 けど、小泉さんのように、総選挙の時もホテルに自分の選挙本部をつくらずに党の中に本部を置いて、カネを節約しながら総理大臣になってしまった人もいる。

山本 根本さんもおっしゃったように、派閥の求心力はかなり落ちている。昔はお金をくるとか、情報をくるとか、自分の希望のポストに派閥の力を通じて入れるというメリットがあったんです。ところが、われわれ若い世代は、メリットを見出すポイントが違う。この人と一緒にやったら何ができるだろうか、この人はどういう政治理念をもっているだろうか、どういう政策を一緒につくれるだろうか、そういうことを考える。政治家の

求心力の質は変わってきたんですよ。たぶんこれからは、あまりお金がなくても総理になれると思います。時代が変わっても、カリスマとか、個人的魅力とか、突破力とかは当然あるでしょう。けれど、少なくともグループを作ってお金を配り、面倒を見てやるという時代は終わりつつある。

根本さんがおっしゃるように、政治家は自らの倫理観をもつことを求められています。総理となればなおさらです。日本経済がこのような危機を迎え、問題の先送りができなくなったという土壇場の状況だからこそ、有権者の意識を変え、政治家のロールモデルを変える絶好の機会だと思いたいですね。逆に言えば、ようやく古いタイプの政治家が淘汰される 때가来たと思うんです。

政治家は官僚をコントロールせよ

工藤 最後になりましたが、政と官の問題については、どういうふうに解決すべきだとかお考えですか。

根本 政と官の問題は、小泉さんがリーディングケースになっていくと思うんですよ。つまり政治家が官僚をリードして、最終的な責任はすべて政治家が取るという仕組みのことです。国家戦略本部で政治システムを考えたのはそのためなんですね。これを実行しなければ小泉さんは生き延びられないんです。

山本 政と官の役割については、外務政務次官だった時に若手の外務官僚と何回も勉強会をやったんですが、いつもこういうふうに言っていたんです。「べつに自分があなたたち官僚より偉いとは思わない。例えば自分は今、日韓関係に力を入れている。あなたたちの中でも韓国担当の方は日韓関係に力を入れ

ているでしょう。お互いに日韓の未来志向の関係を作ろうという同志です。だけど、役割は違う。あなたたち官僚は私に政策のオプションをもってくる。政策のオプションを提示する役割なんだ。決めるのは選挙で選ばれた私たち政治家だ。だから、もし決める側になりたいんだったら、選挙に出る。そうでなければ官僚の機能というものをしっかり踏まえて、政策のオプションを政治的な判断にゆだねるべきだ。機能を果たせ」と。今必要とされているのは、まさにその原点に帰るということだと思います。決断をするのは政治、官僚は政治家に対して、極めて客観的で多様な選択肢を提示する。ただし、そこに条件が1つあります。さっき根本先生もおっしゃっていましたが、政治家自身が官僚をコントロールできるだけの資質と能力をもつということですね。それがもっとも重要かもしれません。

根本 政治家と官僚の関係では、例えば「官僚バッシング」のように、ちょっといびつな形の議論がされてきたんだと思うんですよ。だから、私は政と官のことを考えるなら、もっと建設的な、止揚するような議論をやるべきだと思いますね。

曾根 政治家も官僚も、役割が変わってきているんだと思うんですよ。今までは官僚がロビイスト的な行動をとってきたために、法案を通すまで責任をもっていました。ところが、今度は「箇所付け」についてロビイスト的に政治家が動いていたことが分かりました。役割が入れ違っていたところが今まであったわけですね。これを正すというのがまず必要です。また、ロビイストの手段というのは、かつて酒、カネ、女だったんですが、今のアメリカのロビイストは、情報、情報、情報なん

です。ロビイストそのものの役割が変わったわけ。だから、法律でも、金融情勢でも、要するに政策を通すために一番肝心な情報を提供することで政治家に動いてもらう、国会に動いてもらうということになっているわけ。そういう大きな状況転換があったということを考えなくてははいけない。

それから事前審査の問題は、ここまで話題を呼んだのですから、すでにナショナルイシューになったわけですよ。ナショナルイシューなんだけれども、具体化されていない。私は「事前審査」と「与党審査」は同じじゃないと思う。自民党の部会、政調、総務会を通らないと閣議決定できないというプロセスは「直列的」なんですよ。これが「並列的」になると、いいんです。つまり国会審査もあり、党内審議もある。並列関係になるから、党とバッティングしなくても済む。今までは「直列的」だったから、前のプロセスでつかえと次に進めなかったんですよ。私はこれを「並行審査」と呼ぶんですけどもね。パラレルになったら、それだけでプロセスがまったく変わる。しかも「並行審査」なら明日からでもできるわけです。ただし、権力については、与党も族議員の力も相当落ちるけれど。

小泉さんというのは、今年の今ごろは何だったかという、1周おくれのランナーだったわけです。ところが、世の中が変わったために1周リードするランナーになった。だけど、下手をすると、また1周おくれになっちゃうかもしれない。それはなぜかというと、世論とか、世の中の動きがものすごく早いからなんだよね。小泉さんはこの前まで改革派の先頭だったのに、田中真紀子さんには抵抗勢力と言われちゃった。実際のところ、

まだリードはしていると思うけど、読みを誤ると、抵抗勢力の先頭になりかねない。

工藤 だから、小泉首相はこの問題でもっとリーダーシップを発揮すべきだったと思うのですが。

曾根 まさにそう。鈴木さんのことは裁きが悪かったんですよ。良い意見を聞いて、悪い意見を聞くな、そういうことしか言えなかったわけね。そうではなくて、鈴木宗男というのは小泉改革にとっての敵なんだ、あれこそ俺がぶつつぶそうと思うことなんだ、だから辞めてもらうと言わなければいけなかったのに、訳の分からない「ケンカ両成敗」なんてことを言い始めた。言うべきことを言う、すべき「政治システム」の改革をする。それが課題ですね。

(聞き手は工藤泰志・言論NPO代表)